

ヒロシマ・ナガサキアピール

人類史上最初の原子爆弾による惨禍を受けた広島・長崎両市において、われわれ世界38か国122都市の代表は、第3回世界平和連帯都市市長会議に参加し、「平和の構築と都市の役割—核兵器廃絶を目指して」を基調テーマに真剣に討議した。

広島・長崎では、原爆被爆の実相に触れるとともに、市民との交流の中で彼らの被爆体験に基づく核兵器廃絶の訴えに理解を深めた。また、被爆48周年の平和式典に参列し、原爆死没者の冥福を祈るとともに、第二次世界大戦で亡くなった数多くの犠牲者を悼み、戦争のない平和な世界の実現を願った。

4年前の第2回会議以来、世界情勢は大きく変化した。戦後の国際政治を支配してきた東西対立は終結しつつある。しかし、ヒロシマ・ナガサキの悲劇で幕を開いた「核の時代」が今も続いていることは厳然たる事実である。

米国とロシアの核兵器大幅削減の合意や核実験の一時停止など、前進のきざしも見られるが、今なお世界には広島・長崎型原爆の数十万発に相当する核兵器が蓄積されている。しかも、核兵器をめぐるのは、管理体制の不安定化、拡散の懸念、地域紛争における使用の危険性など絶えざる脅威が地球上を覆っている。

同時に、先進工業国と開発途上国との格差拡大が深刻の度を増してきた点も見落としてはならない。飢餓、貧困、人口爆発、難民、環境破壊など、地球的諸問題も悪化の一途をたどっている。また、旧ユーゴスラビアをはじめ世界各地で民族的・宗教的対立の形をとった地域紛争が多発し、人権抑圧、女性と児童に対する組織的暴力、武力衝突による大量の流血、都市の破壊などが現実起こっている。

戦争、とりわけ核戦争によって被害を受けるのは都市であり、そこに住む市民である。われわれ地方自治体には戦争の予防に全力を尽くし、市民生活の安全を守る責務がある。また、都市での民族対立や差別をなくし、環境の悪化を防がねばならない。

われわれは、国を越えて連帯し、相互に理解と交流を深めるため、次のことを確認し、世界恒久平和の実現に向けてたゆみなく行動することを誓うものである。

1. 冷戦後の世界にあっても核兵器の脅威が決して減っていないことを確認し、そのため、市長会議の組織を強化し、核兵器及び生物・化学兵器の廃絶に向け国際世論の結集に努力する。また、世界の非核宣言自治体、国際的都市連合などとの連帯を強める。
2. 宗教・文化などの違いを認めあい、信頼に基づく市民交流を推進する。特に、次代を担う青少年に対し、戦争のもたらす破壊、平和の大切さ、人権の尊重、多民族の共生などを教えるとともに、世界平和に貢献する人材育成の教育と世論形成に積極的に取り組む。
3. 飢餓、貧困、差別、人権抑圧、難民、環境破壊などの諸問題の解決のため、各都市が多面的な支援活動を行う。

さらに、市長会議の総意として、次のことを各国政府及び国際機関に訴える。

1. 人類の滅亡をもたらす核兵器の廃絶を目指して、国際条約を締結すること。
2. 大量破壊兵器の廃棄、通常兵器の削減、近代兵器の輸出については生産の禁止へ向けて、早急に具体的措置をとるとともに、紛争解決の手段として武力を使用せず、平和的解決に努力すること。
3. 包括的軍縮を進め、軍事費の削減によって生じる「平和の配当」を飢餓、貧困、難民、環境破壊等の問題解決に振り向けること。また、先進工業国は援助を質量ともに改善し、途上国の国民が自国で生活を向上できるように協力すること。
4. 核物質の漏出及び放射性廃棄物による自然環境の破壊を地球全体で防ぎ、被曝者の治療を効果的にを行い、あわせて核物質及び放射線被害に関する情報を開示するため、国際的な協力体制をつくること。

われわれは、冷戦後の世界が新しい国際秩序の構築を模索しつつある現在、都市間の国際連帯の重要性を改めて認識するとともに、国連創設50周年及び原爆被爆50周年に当たる1995年に、国連の責任において核兵器及び生物・化学兵器の速やかな廃絶を誓う軍縮会議が開催されるよう強く要望する。

1993年8月9日